

1 社会経済情勢と本市をとりまく環境の変化

資料 2-1

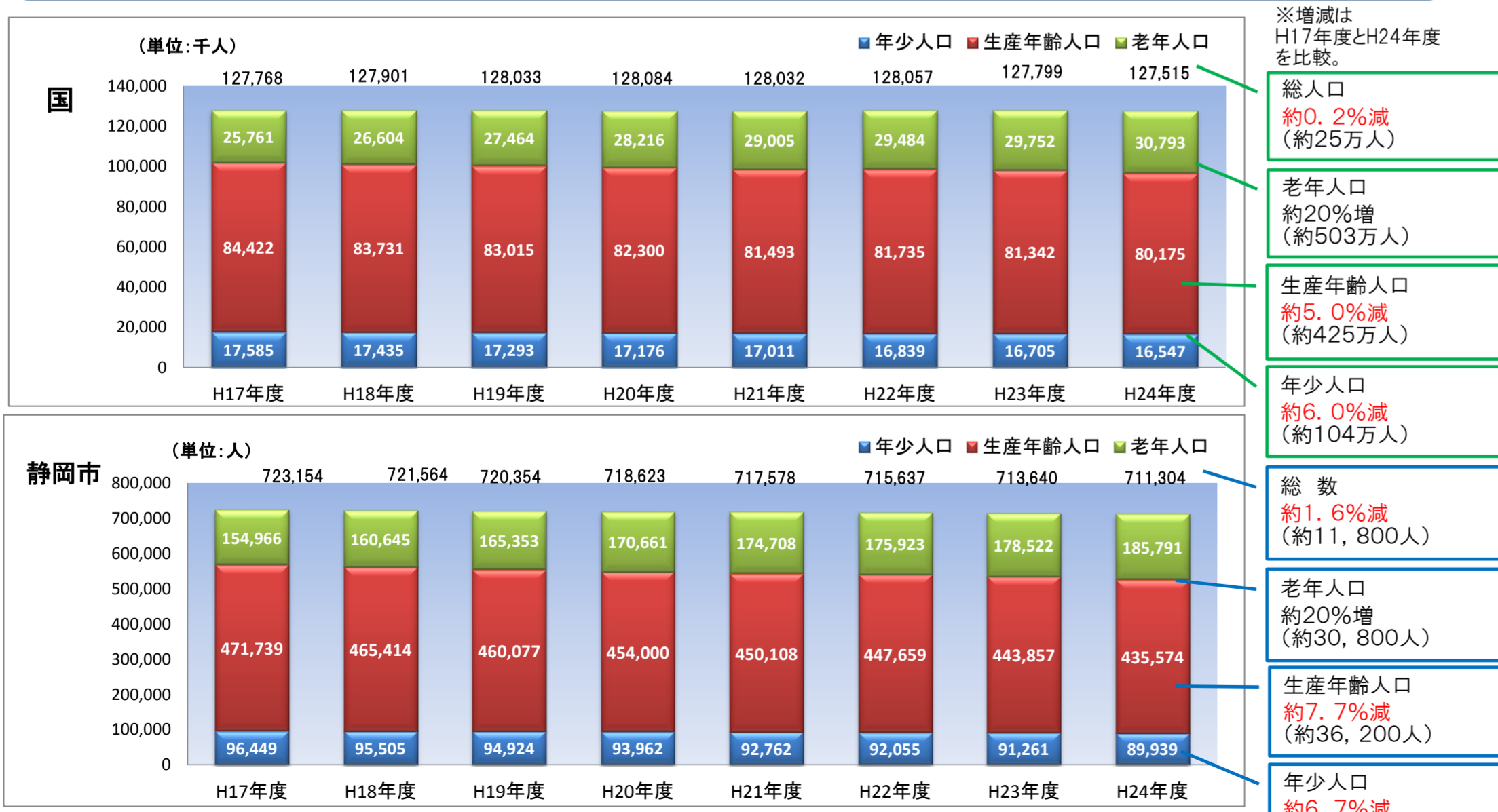
1 経済状況の推移(国と静岡市)

リーマンショック（平成20年）などにより生じた、世界経済の信用収縮と成長鈍化は、日本経済や本市の財政状況にも大きな影響及ぼした。また、デフレから脱却できない状況が続く、円高とデフレの悪循環の機会もあって、産業空洞化が進み、経済成長が停滞している。これらの影響等により、本市の市税収入は、平成20年度の1,300億円から50億円減少し、以降は横ばい状態となっている。



2 人口の推移 ~年齢3区分別~

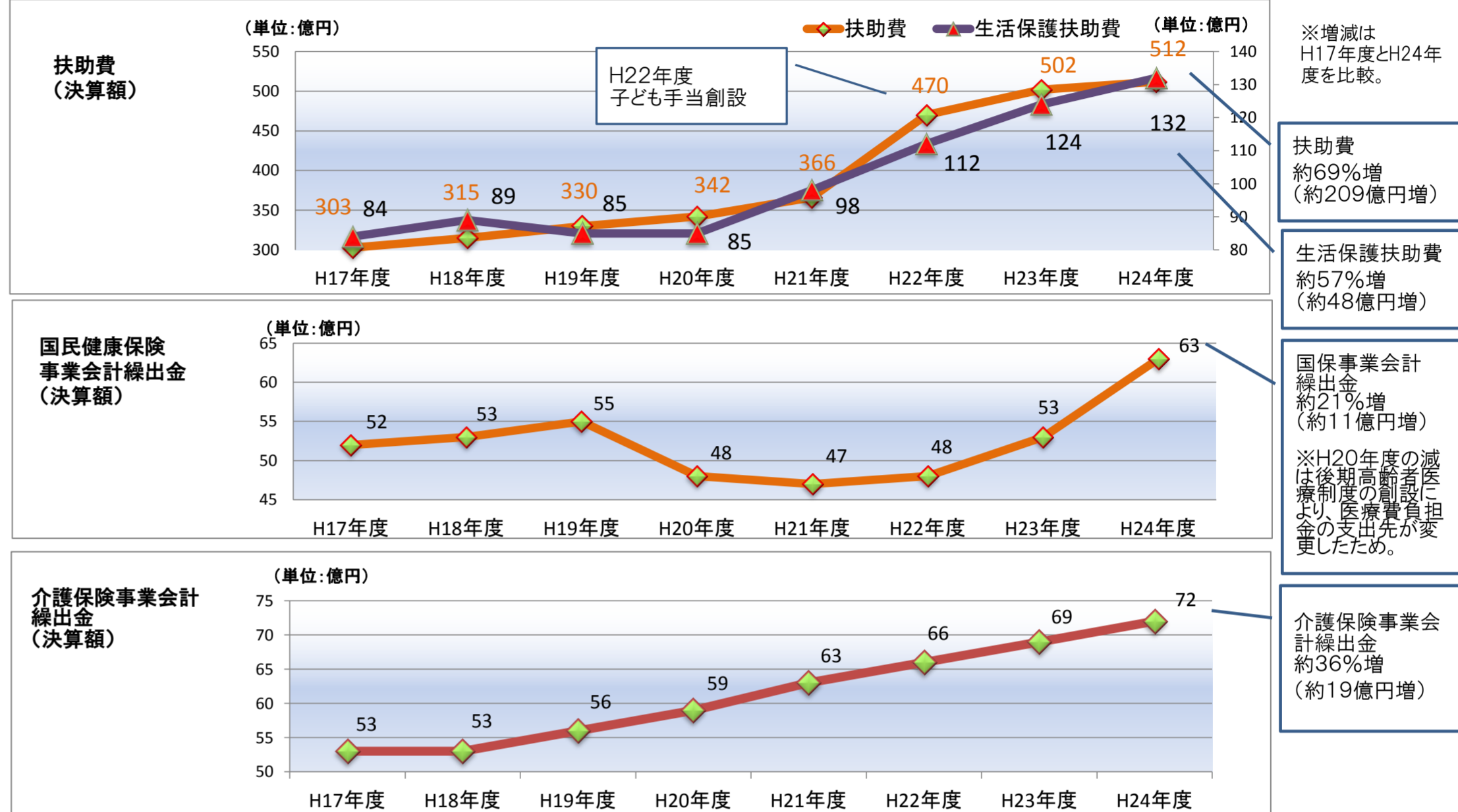
国の人口はH17年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、H23年に25万9千人の減少となり、H24年は28万4千人と2年連続で大きく減少した。一方、静岡市の人口は、H17年度以降、徐々に減少を続けており、国の0.2%減に対し、1.6%減と減少率が高い。また、年齢別(3区分)の全体構成比では、国と比較すると、特に、生産年齢人口と年少人口の割合の減少幅が大きくなっている。



※国の人口統計の基準日は各年度の10月1日現在。(内閣府統計局) ※静岡市の人口統計(住民基本台帳)の基準日は各年度の末日(3月31日現在)。(総人口と区分別人口の計の不一致は、年齢不詳によるもの)(外国人登録は含まない)

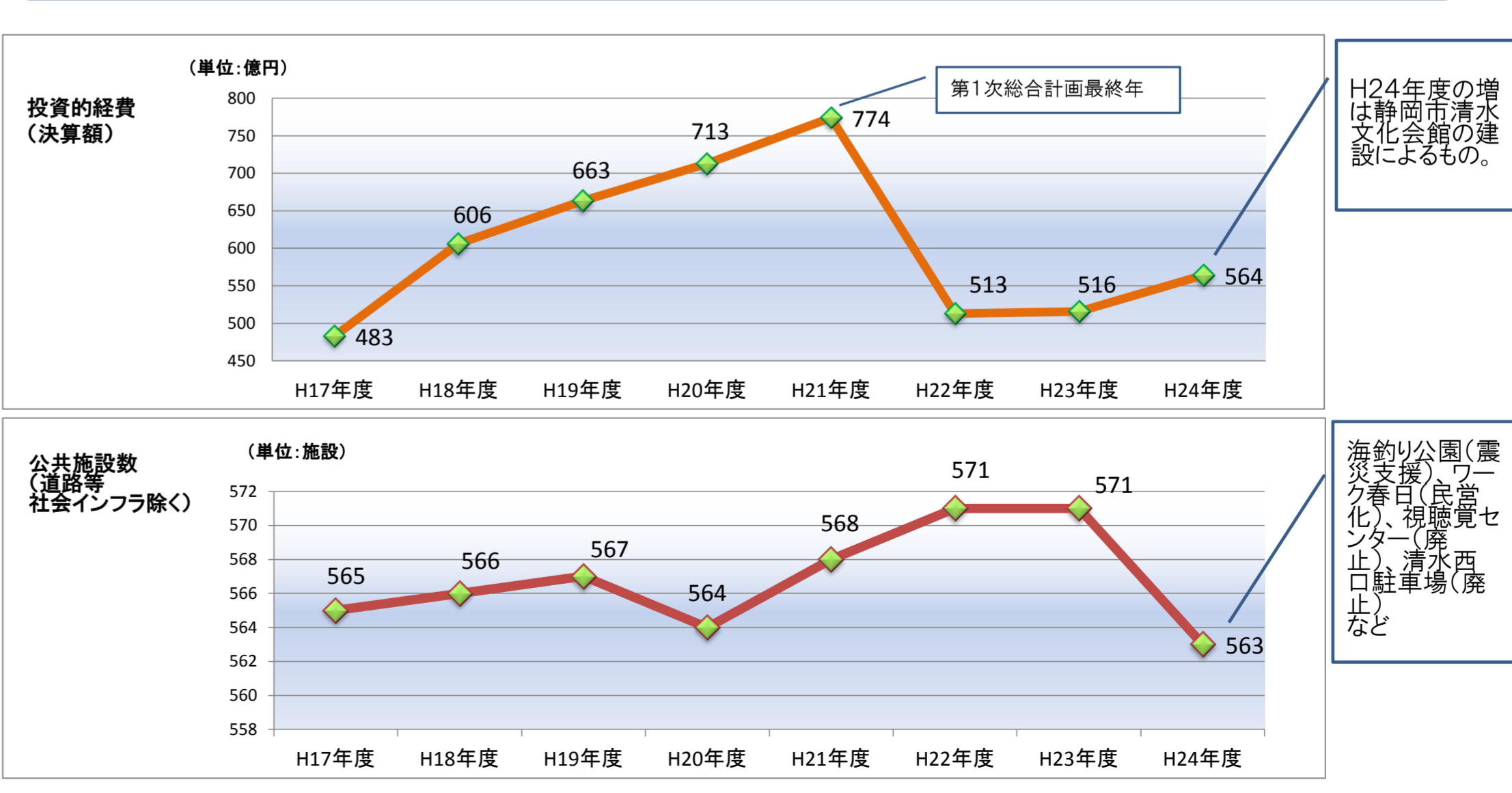
3 社会保障の推移(静岡市)

生活保護費、自立支援給付費等の増や子ども手当の創設等により、扶助費が年々増加している。特に、生活保護扶助費については、H20年度以降に急激に増加している状況である。また、高齢化社会・医療の高度化等の影響により、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計への繰出金も年々増加している。



4 公共投資の推移(静岡市)

投資的経費は第1次総合計画(H17~H21年度)において指定都市の基盤づくり(西ヶ谷清掃工場・市立美術館等)として、建設事業費が増加したが、H21年度に完了したため、H22年度以降は500億円台で推移している。また、公共施設数については、560~570施設で推移しているが、H24年度は清水西口駐車場や視聴覚センターなどを廃止するほか、ワーク春日の民営化などにより減少した。

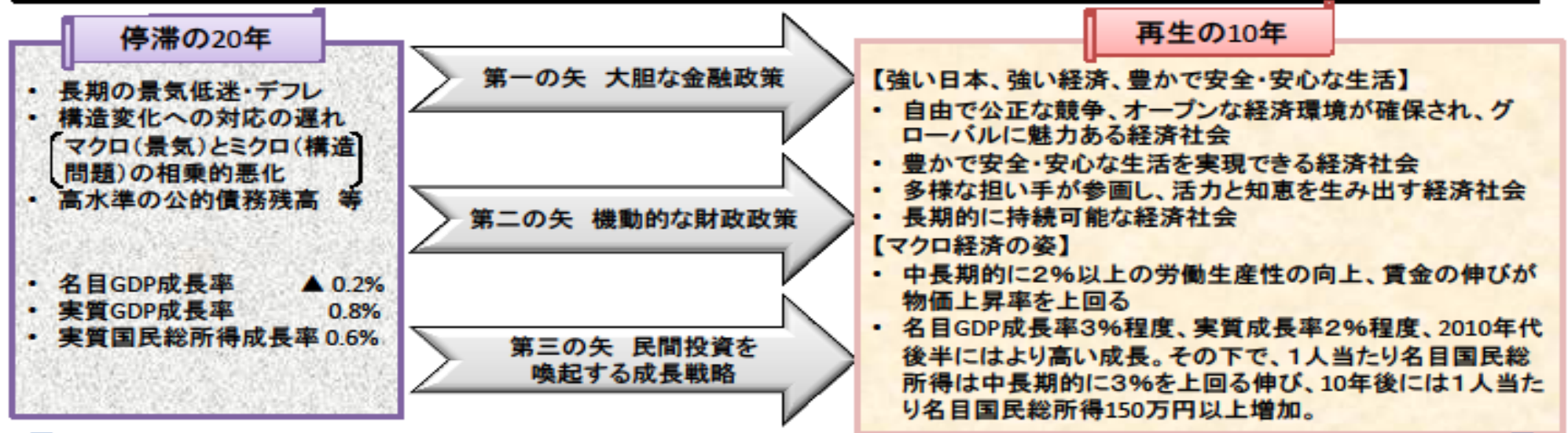


※公共施設数の集計基準日は、H17年度はH16年度末日(3月31日)時点。H18~H24年度は各年度の4月1日時点。

5 国の動向 ～経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)～

「経済財政運営と改革の基本方針」のポイント ～「再生の10年」に向けた今後の経済財政運営及び基本戦略～

○相互に補強し合う関係にある「三本の矢」(いわゆるアベノミクス)を一体的に推進。市場の期待は大きく変化、実体経済面でも景気は持ち直し。目指すマクロ経済の姿及び実現の道筋を明示。
○成長戦略をはじめとして、本方針に掲げた重要政策を今後長期にわたり着実に推進することをコミット。デフレから早期脱却し日本経済を再生。また、そうした政策実行の先に目指すべき経済社会の姿を明示。



三つの好循環の起動



6 国の動向 ～新たな成長戦略～「日本再興戦略 - JAPAN is BACK - 」

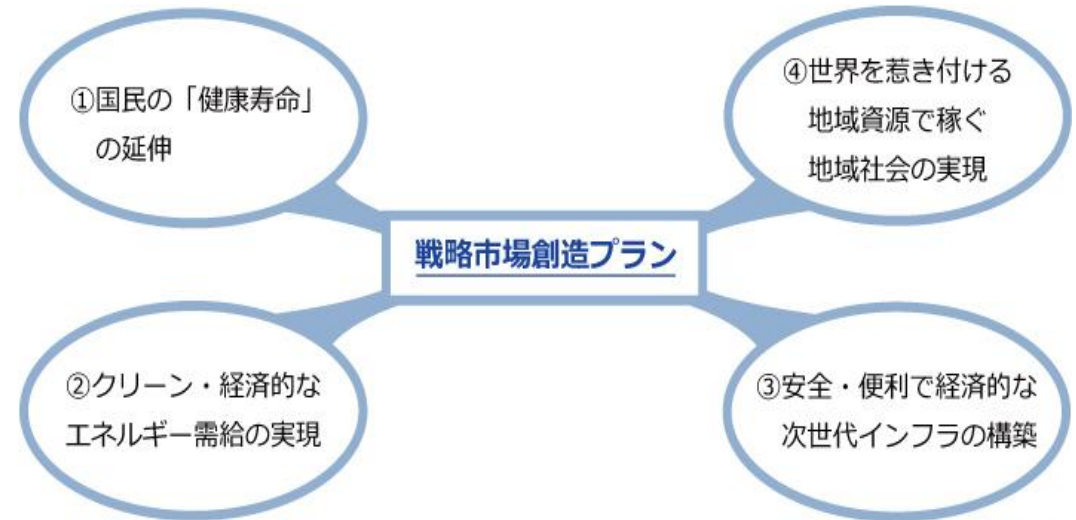
(1) 日本産業再興プラン

- ・グローバル競争に勝ち抜ける製造業を復活し、付加価値の高いサービス産業を創出します。
- ・企業が活動しやすく、個人の可能性が最大限発揮される社会を実現します。



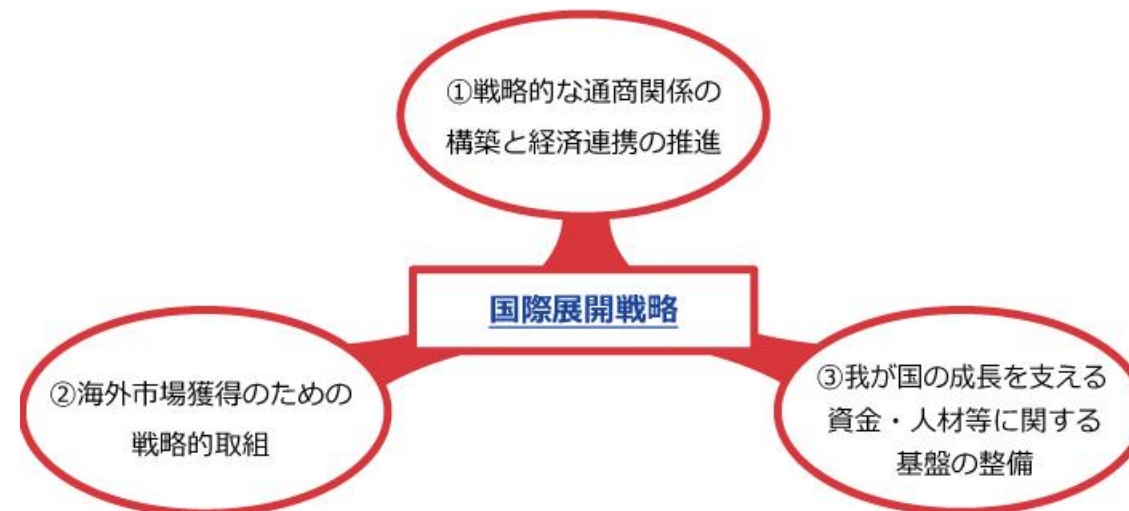
(2) 戦略市場創造プラン

- ・世界や我が国が直面している社会課題のうち、日本が国際的強みを持ち、グローバル市場の成長が期待でき、一定の戦略分野が見込める4つのテーマを選定し、これらの社会課題を世界に先駆けて解決することで、新たな成長分野を切り開きます。



(3) 国際展開戦略

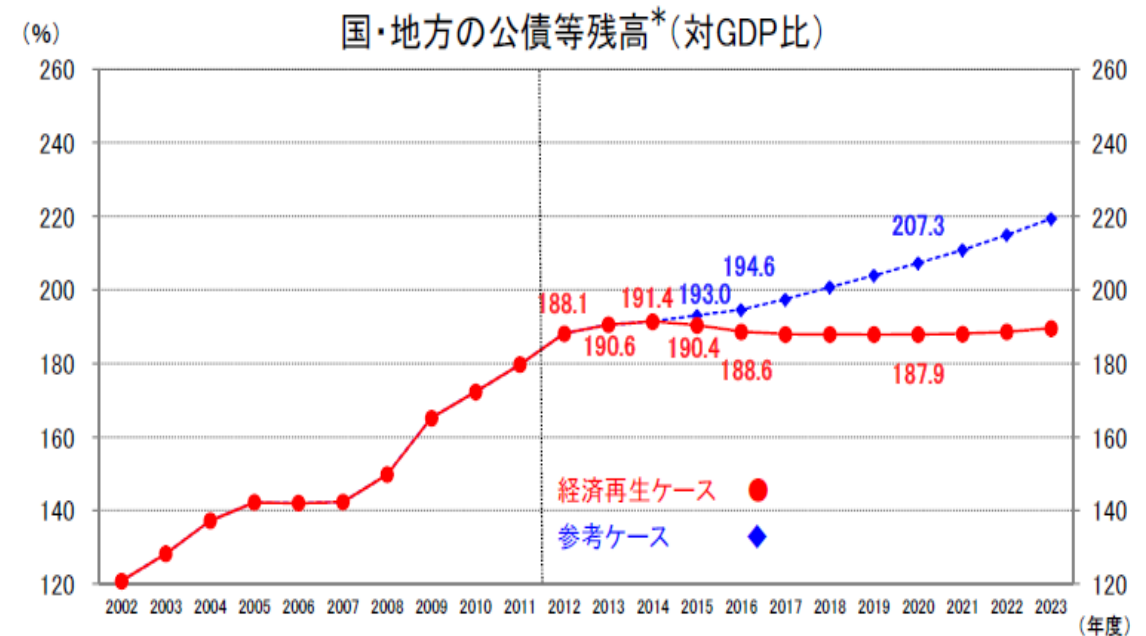
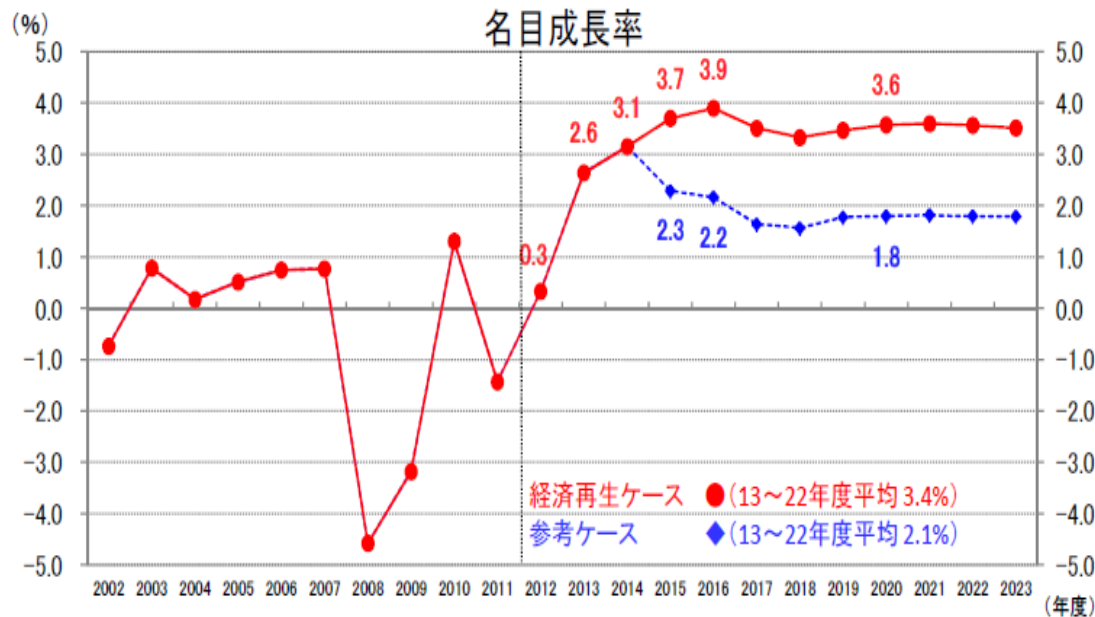
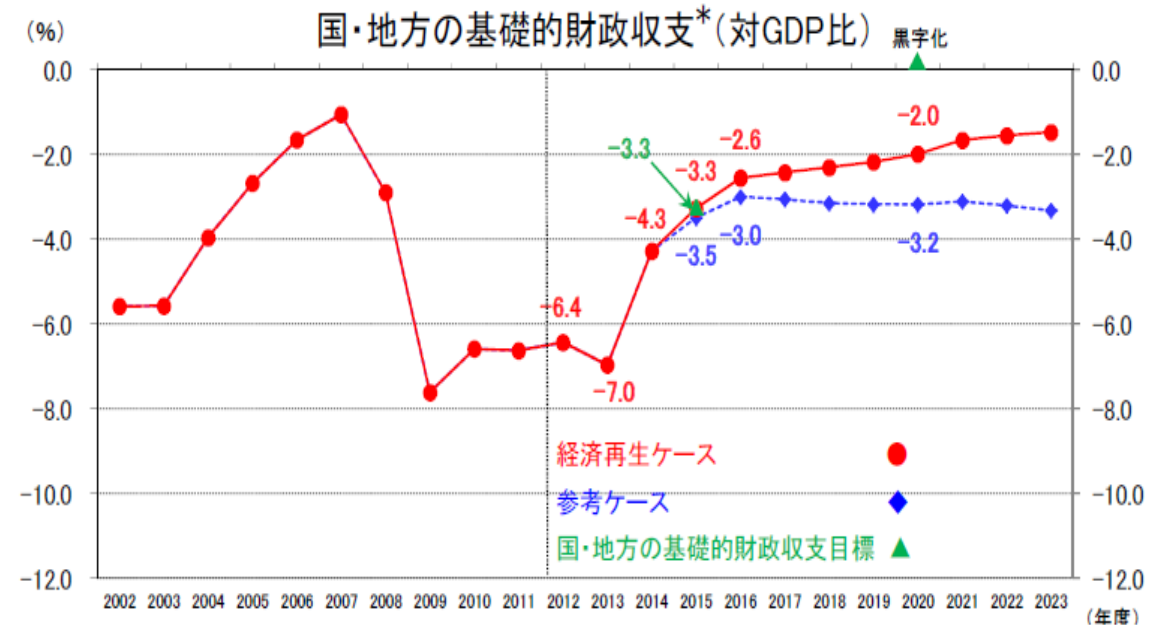
- ・積極的な世界市場展開と、対内直接投資拡大等を通じ、世界のヒト、モノ、お金を日本に惹きつけ、世界の経済成長を取り込みます。
- ・日本国内の徹底したグローバル化を進めます。
- ・政府一体となって、国内外で官民一体による戦略的な取組を進めます。



7 国の動向 ～中期財政計画～

【中期財政計画】

- 国と地方の基礎的財政収支（PB：プライマリーバランス）赤字を15年度に10年比で半減、20年比に黒字化。
- 国の一般会計のPB赤字を14、15年度で計8兆円圧縮。
- 消費増税は経済状況などを総合的に勘案して判断
- 14、15年度の新規国債発行額は前年度を上回らないよう最大限努力。
- 地方の一般財源総額は13年度計画の水準を確保。



* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

8 国の動向 ～社会保障・税一体改革～

社会保障・税一体改革の「税制抜本改革法案」による消費税5%引上げは、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するものです。

